

## 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,897,593	流動負債	13,172,420
現金・預金	225,814	信用取引負債	6,893,825
預託金	6,148,423	信用取引借入金	6,117,797
信用取引資産	6,893,825	信用取引貸証券受入金	776,028
信用取引貸付金	6,117,797	預り金	2,376,179
信用取引借証券担保金	776,028	受入保証金	3,752,761
立替金	22,497	未払金	8,767
募集等払込金	5,705	未払費用	138,596
短期差入保証金	2,420,000	未払法人税等	2,290
前払金	14,960	固定負債	1,000,000
前払費用	32,618	長期借入金	1,000,000
未収入金	79,204	引当金	53,532
未収収益	54,542	証券取引責任準備金	53,532
固定資産	1,068,044	(証券取引法第51条)	
有形固定資産	7,521	負債合計	14,225,953
建物	5,881		
器具・備品	1,640	資 本 の 部	
無形固定資産	581,345	資本金	2,542,400
営業権	127,699	法定準備金	4,480,608
ソフトウェア	449,709	資本準備金	4,480,608
電話加入権	3,936	欠損金	4,283,323
投資等	479,176	当期未処理損失	4,283,323
投資有価証券	388,836	(うち当期損失)	(1,756,868)
出資金	1,000	資本合計	2,739,684
長期差入保証金	88,257		
長期前払費用	1,083	負債・資本合計	16,965,637
資産合計	16,965,637		

## 損 益 計 算 書

〔 平成 13 年 4 月 1 日から  
平成 14 年 3 月 31 日まで 〕

( 単位 : 千円 )

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営業収益	1,707,861
		受入手数料	1,695,916
		トレーディング損益	4,044
		金融収益	15,989
		金融費用	12,863
		純営業収益	1,694,997
		販売費・一般管理費	2,410,311
		営業損失	715,313
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	1,336
		営業外費用	11,483
部	経常損失	725,461	
特 別 損 益 の 部	特別利益		81,321
	固定資産売却益	67,078	
	その他の特別利益	14,242	
	特別損失		1,110,438
	固定資産除却損	274,101	
	合併関連損失	745,768	
	証券取引責任準備金繰入	32,298	
	その他の特別損失	58,270	
税引前当期損失			1,754,578
法人税、住民税及び事業税			2,290
当期損失			1,756,868
前期繰越損失			2,526,455
当期末処理損失			4,283,323

## [ 注 記 事 項 ]

当社の貸借対照表および損益計算書は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(昭和38年法務省令第31号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (重要な会計方針)

#### 1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的等有価証券)等の評価基準および評価方法

##### (1) トレーディングの目的および範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、およびカバード・ワラントであります。

##### (2) 評価基準および評価方法・・・・・・・・・・時価法

#### 2. トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券(時価のないもの)・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)・・・・・・・・定額法

その他・・・・・・・・定率法

##### 無形固定資産

営業権・・・・・・・・定額法

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく  
定額法

長期前払費用・・・・・・・・定額法

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

#### 5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)が平成 13 年 9 月 28 日付で改正されたことに伴う、貸借対照表および損益計算書の記載方法の主要な変更は以下のとおりです。

(1)貸借対照表

証券取引法第 47 条第 3 項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託(金銭の信託に係るものに限る)は、前期は「現金・預金」に含まれていましたが、当期より「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、現金・預金が 6,100,000 千円減少し、預託金(従来の「預け金」)が同額増加しております。

(2)損益計算書

トレーディング商品に属する有価証券等の売買損益および評価損益は、前期は「売買等損益」に計上していましたが、当期より「トレーディング損益」に計上しております。

営業収益より、金融費用を控除した金額を、当期より「純営業収益」として記載しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・5,401 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその周辺機器並びにソフトウェアについてはリース契約により使用しております。
3. 商法第 280 条ノ 19 の規定に定めるストックオプション制度を採用しております。

・株主総会の特別決議日	平成 12 年 11 月 6 日	平成 13 年 6 月 26 日
・発行すべき株式の内容	無額面普通株式	無額面普通株式
・新株発行予定残数	526 株	471 株
・新株の発行価額	206,186 円	206,186 円
・発行予定期間	平成 14 年 11 月 7 日 ～平成 22 年 11 月 5 日	平成 15 年 6 月 27 日 ～平成 23 年 6 月 25 日

(注)平成 12 年 11 月 6 日付株主総会決議に基づくストックオプションについては、平成 13 年 4 月 2 日の合併により日本オンライン証券から承継したものです。

4. 1 株当たりの当期損失・・・・・・・・18,772 円 16 銭
5. 長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付借入金であります。